

5月11日、貨物鉄産労東海地区本部が愛知機関区稲沢派出において、日貨労から脱退した54歳の仲間を新たに迎え入れた。昨年11月に続いて組織拡大を果たした貨物鉄産労は、本当に日貨労でよいのか再考してもらうよう、全国におけるオルグ活動の強化を呼びかけている。

貨物鉄産労東海地区本部が組織拡大 全国でオルグ活動の強化を呼びかける！

加入した仲間を心から歓迎！更なる組織拡大行動を！

貨物鉄産労は、日本全国という広いエリアでの活動ながら、各地区本部を中心に組織拡大にむけて日々の行動を展開してきた。今回の加入は、昨年11月の九州地区本部における組織拡大に続いて、昨年7月の定期全国大会以降2人目。組織部情報で貨物鉄産労中央本部は、日貨労を脱退して貨物鉄産労に加入した新たな仲間について報告するとともに、「全国の地で、本当に日貨労でよいのか再考してもらうよう、オルグ活動を強化しましょう」と各地区本部や組合員に訴えている。

JR連合に結集する99単組81,000人の組合員は、今回加入した新たな仲間を心から歓迎するとともに、民主化支援単組とタッグを組んで更なる組織拡大行動を展開していただくよう強く要請するものである。

政策課題の実現には風通しの良い労使関係が不可欠！

一方、JR貨物は2016年度決算で会社発足30年にして、初の鉄道事業黒字化を達成したが、JR連合は貨物鉄産労とともにJR貨物の経営安定化にむけた政策課題の実現に全力で取り組んでいる。「貨物鉄道モーダルシフトPT」の最終答申を受けた関係省庁・各級議員・自治体等に対する理解求めの活動や2017年度税制改正にあたっての財務・総務・国土交通の各大臣への要請行動等を展開した結果、承継特例（5年延長）や電気機関車買換特例（3年延長）等の税制措置が延長する運びとなった。

これら政策課題の前進にむけては、安全・安定輸送の確保が大前提であるが、風通しの良い労使関係の構築が極めて重要である。JR連合は「あるべき労働組合像・労使関係像」を掲げながら、JR労働運動の総結集にむけて引き続き取り組んでいく。

組合員と家族の幸せ、政策課題実現を目指す JR連合・貨物鉄産労に結集しよう！